



# 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 岡本工作機械製作所  
コード番号 6125 URL <http://www.okamoto.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石井 常路  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 高橋 正弥  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 027-385-5800  
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	26,149	28.5	1,431	—	1,035	—	870	—
26年3月期	20,344	1.5	△776	—	△925	—	△1,562	—

(注) 包括利益 27年3月期 1,918百万円 (—%) 26年3月期 △1,226百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	19.63	—	10.2	3.8	5.5
26年3月期	△35.24	—	△19.0	△3.5	△3.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	27,917	9,418	33.7	212.59
26年3月期	26,080	7,653	29.3	172.66

(参考) 自己資本 27年3月期 9,418百万円 26年3月期 7,653百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,237	△741	△1,099	2,239
26年3月期	1,069	△605	△556	2,615

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	—	—	3.00	3.00	132	15.3	1.6
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		17.7	

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	5.5	430	0.6	300	21.4	150	6.3	3.39
通期	26,500	1.3	1,450	1.3	1,150	11.0	750	△13.8	16.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	47,178,956 株	26年3月期	47,178,956 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	47,178,956 株	26年3月期	47,178,956 株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,876,012 株	26年3月期	2,851,898 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	44,315,271 株	26年3月期	44,339,763 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	13,018	23.0	620	—	503	—	638	—
26年3月期	10,580	△1.3	△999	—	△992	—	△1,161	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	14.40	—
26年3月期	△26.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	19,935	7,589	7,589	7,589	38.1	171.32	171.32	
26年3月期	19,305	7,093	7,093	7,093	36.7	160.02	160.02	

(参考) 自己資本 27年3月期 7,589百万円 26年3月期 7,093百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 会社の中長期的な経営戦略、目標とする指標及び対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
6. 個別財務諸表 .....	22
(1) 貸借対照表 .....	22
(2) 損益計算書 .....	24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	27
(継続企業の前提に関する注記) .....	27
7. その他 .....	27
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	27
(2) 役員の異動 .....	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度における世界経済情勢は、米国では企業部門の業績の回復や個人消費の増加、雇用情勢の改善などを背景に緩やかな拡大基調が続き、欧州でも国ごとにばらつきはあるものの景気は回復傾向となりました。アジアにおきましては、中国では緩やかな減速が続く、東南アジアでも景気は鈍化したものの、アジア全体としては底堅い成長を維持しました。

わが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動により個人消費が減少し、景気の押し下げ要因となりましたが、輸出環境の改善などを背景とした企業収益の向上による設備投資が緩やかに増加するなど、回復傾向で推移いたしました。

このような中で当社グループは、新たな市場の開拓、コスト競争力の強化などに注力し、グループの総合力を駆使して、業績の向上に努めてまいりました。その結果、円安効果もあいまって売上高は前連結会計年度比28.5%増の26,149百万円になり、経常利益は1,035百万円（前連結会計年度は経常損失925百万円）、当期純利益は870百万円（前連結会計年度は当期純損失1,562百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### ア. 工作機械事業

国内市場におきましては、一般産業機械や工作機械を中心とした製造業向けに、主力の平面研削盤や大型特殊研削盤などの販売が順調に推移いたしました。受注につきましても、政府の企業に対する設備投資支援策などによる効果もあり、更新需要をはじめとして前年度を上回る結果となりました。

海外市場では、米国市場が自動車部品・エネルギー関連の業種を中心に、前年度に続いて好調に推移いたしました。欧州市場では輸出が好調な自動車、及び機械関連の業種を中心に、大型平面研削盤などの売上を伸ばしましたが、年度後半から欧州の主要国において、ウクライナ問題等の影響で受注に陰りがみられました。また、成長率が鈍化傾向の中国市場や、景気動向に停滞感のみられるアジア市場ですが、インドの精密部品製造メーカー向けに複数台の円筒研削盤を販売したことなどにより、売上は前年度を上回ることができました。

このような結果、売上高は前連結会計年度比26.9%増の22,807百万円、営業利益は1,571百万円（前連結会計年度は97百万円）となりました。

#### イ. 半導体関連装置事業

半導体市場は、回復基調が続いており半導体関連製造装置に関しましても、業種によっては設備投資の動きが継続しております。

そのような状況の中で、当社グループは国内、アジア市場においてウェーハ材料向けの再生用途としてファイナルポリッシャーの売上が好調に推移いたしました。中国市場では半導体IC用としてウェーハバックグラインダーを、スマートフォン・タブレット端末の生産用設備として高精度グラインダーなどを販売いたしました。また、欧州市場では大型のラップ盤、ポリッシャーが精度面で大手装置メーカーなどから高い評価をいただき、大きく売上に寄与いたしました。一方受注の状況ですが、国内ではスマートフォン関連部品の加工用として、小径ウェーハ高生産型ポリッシャーを、また、中国市場では、前期に続いて半導体IC用のウェーハバックグラインダーをリピート受注するなど、安定的に推移しております。

このような結果、売上高は前連結会計年度比41.2%増の3,341百万円、営業利益は584百万円（前連結会計年度は営業損失262百万円）となりました。

#### ②次期の見通し

今後の経済動向につきましては、景気は緩やかな回復を続けるものと思われませんが、ユーロ圏経済でのデフレ懸念、資源国における経済動向など、不透明感が払拭できない状況も継続すると思われまます。当社グループでは、様々な顧客ニーズに対応した製品開発を迅速に進め、世界市場での販売チャンネルを活用して販売活動を強化してまいります。

さらに、生産活動では、より一層の内製化率の向上により変動費の圧縮をはかり、収益性の向上に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高26,500百万円、営業利益1,450百万円、経常利益1,150百万円、当期純利益750百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,836百万円増加し、27,917百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が1,307百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末と比較して71百万円増加し、18,499百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が537百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が413百万円、賞与引当金が109百万円、未払法人税等が90百万円増加したことによるものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末と比較して1,764百万円増加し、9,418百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の増加815百万円、及び当期純利益の計上870百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の29.3%から33.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比較して375百万円減少し、2,239百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,237百万円（前年同期は1,069百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加1,120百万円により資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益1,040百万円、減価償却費1,203百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は741百万円（前年同期は605百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出768百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,099百万円（前年同期は556百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,730百万円により資金が増加した一方で、短期借入金の減少（純額）210百万円及び長期借入金の返済による支出3,450百万円により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	32.7	29.3	33.7
時価ベースの自己資本比率(%)	20.1	17.8	24.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	13.3	12.5	10.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.5	3.1	3.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、内部留保とのバランスを考慮しつつ、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株につき3円とする方針ですが、平成27年6月26日に開催予定の第116回定時株主総会決議をもって正式に決定いたします。

次期の配当につきましては、上記の基本方針をふまえ3円の配当を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

## ①市況変動について

当社グループが販売する工作機械、半導体関連装置業界は、景気変動の影響を受け易い特徴があり、設備投資や個人消費の動向が企業業績に与える影響は小さくありません。特に、景気の停滞期には、設備投資や個人消費の低迷による需要の冷え込みから業界全体の受注総額が縮小し、当社グループの業績を悪化させる要因となります。

## ②有利子負債への依存について

当社グループの直近3期の期末有利子負債残高及び総資産に占める割合は下記のとおりであります。

当社は、借入金比率の削減による財務体質の強化に努めておりますが、今後の経済情勢等により、市場金利が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
有利子負債残高(百万円)	13,778	13,377	12,852
総資産(百万円)	26,966	26,080	27,917
総資産に占める割合(%)	51.1	51.3	46.0

## ③資金調達に係わるリスク

当社グループは、銀行からの借入金による資金調達を中心に、シンジケートローン等の方法により調達方法の多様化を図っておりますが、契約内容に一定の財務制限条項等が付されている場合があります。当該事由に抵触した場合には当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社11社（連結子会社7社、非連結子会社2社、関連会社2社）により構成され、主な事業内容と当該事業における位置付けとセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、以下の区分は「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

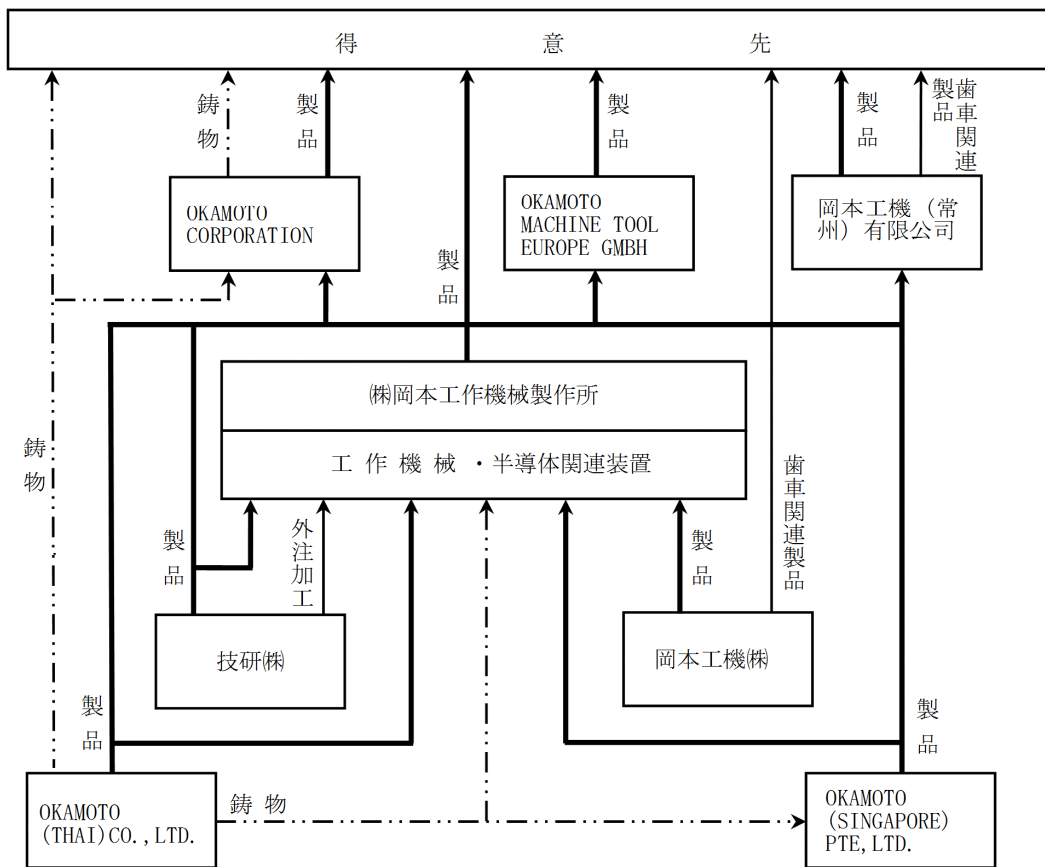
[工作機械]

製造は当社を主として、海外連結子会社のOKAMOTO (SINGAPORE) PTE, LTD.、OKAMOTO (THAI) CO., LTD.、岡本工機（常州）有限公司、国内連結子会社の岡本工機㈱、技研㈱の6社が行っております。

販売は国内では、主として当社及び岡本工機㈱が直接または代理店を通じて行っており、海外では、連結子会社のOKAMOTO CORPORATION、OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBH、OKAMOTO (SINGAPORE) PTE, LTD.、OKAMOTO (THAI) CO., LTD.、岡本工機（常州）有限公司の5社が現地及び近接地域に直接または代理店を通じて行っております。

[半導体関連装置]

製造は当社を主として、海外連結子会社のOKAMOTO (SINGAPORE) PTE, LTD.、OKAMOTO (THAI) CO., LTD.、国内連結子会社の岡本工機㈱が行っております。販売は国内では、主として当社が直接または代理店を通じて行っております。海外では、連結子会社のOKAMOTO CORPORATION、OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBH、OKAMOTO (SINGAPORE) PTE, LTD. の3社が現地及び近接地域に直接または代理店を通じて行っております。



上図の子会社7社は全て連結子会社であります。

その他

- 非連結子会社
  - (株)グライндеックスコーポレーション
  - OKAMOTO ENGINEERING CO., LTD.
- 持分法非適用関連会社
  - GREEN EARTH THERMODYNAMICS CO., LTD.
  - ASIA ALPHA CO., LTD.

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和10年の創立以来、社是「技術は正しく」をメーカーとしてのバックボーンとし、「常に最先端技術を追求し、お客様にご満足いただける精巧比なき、価値ある製品をつくり、社会に貢献する」ことを経営の基本理念としております。併せて、人と自然環境の融合を視野に入れた製品づくりに積極的に取り組んでいるところであります。

これらの実行と実現には裏付けとなる確かな企業力が必要不可欠です。工作機械、半導体関連装置の両分野における「総合砥粒加工機メーカー」として当社グループは技術開発力・生産力・営業力など持てる経営資源を駆使することはもちろん、発想力・企画力など創造的なパワーを結集し、岡本工作機械でなければ成し得ないグローバルな事業展開を積極的に推進してまいります。

#### (2) 会社の中長期的な経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題

当社グループでは『景気に左右されることなく利益を上げ得る強固な経営体質』の確立・定着を図るべく、下記の諸施策を掲げ、全社を挙げて取り組んでおります。

また、当社グループの経営指標につきましては、経営効率の改善のため、売上高経常利益率を最も重視しております。

##### 1. 売上の安定化と利益重視の施策

- ① 安定的な売上と粗利の確保
  - ・ 超高精度研削盤：販売事例の世界展開
  - ・ 汎用研削盤：業種、機種、地区別販売戦略の展開
  - ・ 半導体関連装置：成長市場に向けた新製品の開発
  - ・ 既存機種の後継機・新機種の開発
- ② コスト削減策
  - ・ 外部支出費の削減
  - ・ 新製品、大型特殊仕様機種のコスト管理強化
  - ・ 全社的な品質管理システムの確立
  - ・ 最適生産拠点への生産シフトの継続、徹底
- ③ 社内環境整備
  - ・ 超高精度研削盤の製造・開発に見合った環境整備
  - ・ 内製化、増産要求に応えるための生産拠点の充実
- ④ 各子会社の収益向上と体質強化

##### 2. 資金効率の改善及び有利子負債の削減

- ① 棚卸資産の削減
- ② 売上債権の回収促進
- ③ 機動的な資金調達

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,143	2,768
受取手形及び売掛金	6,557	7,865
商品及び製品	1,605	1,888
仕掛品	2,527	2,634
原材料及び貯蔵品	2,474	2,695
繰延税金資産	145	311
未収入金	42	21
その他	263	208
貸倒引当金	△127	△97
流動資産合計	16,633	18,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 12,899	※2 13,580
減価償却累計額	△8,995	△9,690
建物及び構築物(純額)	※2 3,903	※2 3,890
機械装置及び運搬具	※2 14,238	※2 15,368
減価償却累計額	△11,798	△12,678
機械装置及び運搬具(純額)	※2 2,439	※2 2,690
工具、器具及び備品	※2 3,404	※2 3,760
減価償却累計額	△3,109	△3,364
工具、器具及び備品(純額)	※2 294	※2 395
土地	※2 1,474	※2 1,580
リース資産	467	368
減価償却累計額	△225	△111
リース資産(純額)	242	256
建設仮勘定	277	222
有形固定資産合計	8,633	9,036
無形固定資産		
無形固定資産合計	168	148
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 231	※1 153
その他	434	320
貸倒引当金	△21	△37
投資その他の資産合計	644	436
固定資産合計	9,447	9,621
資産合計	26,080	27,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,580	2,994
短期借入金	※2 6,970	※2 6,918
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,998	※2 2,460
リース債務	91	64
未払法人税等	70	161
賞与引当金	171	280
その他	1,142	1,326
流動負債合計	14,025	14,206
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	※2 3,117	※2 3,148
リース債務	99	160
退職給付に係る負債	901	635
資産除去債務	81	82
その他	100	166
固定負債合計	4,401	4,292
負債合計	18,427	18,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,880	4,880
利益剰余金	4,900	5,620
自己株式	△1,347	△1,351
株主資本合計	8,433	9,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	31
為替換算調整勘定	△785	29
退職給付に係る調整累計額	△2	207
その他の包括利益累計額合計	△779	268
純資産合計	7,653	9,418
負債純資産合計	26,080	27,917

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	20,344	26,149
売上原価	※1 15,849	※1 18,690
売上総利益	4,495	7,459
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,271	※2, ※3 6,027
営業利益又は営業損失(△)	△776	1,431
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	1	1
受取賃貸料	5	5
為替差益	158	—
物品売却益	23	25
受取保険金	7	14
助成金収入	14	23
その他	51	32
営業外収益合計	266	106
営業外費用		
支払利息	349	332
支払手数料	23	65
為替差損	—	74
その他	43	29
営業外費用合計	416	502
経常利益又は経常損失(△)	△925	1,035
特別利益		
固定資産売却益	※4 1	※4 5
特別利益合計	1	5
特別損失		
固定資産処分損	※5 6	※5 0
減損損失	※6 393	—
特別損失合計	399	0
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,323	1,040
法人税、住民税及び事業税	223	341
法人税等調整額	15	△170
法人税等合計	239	170
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,562	870
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,562	870

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,562	870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	22
為替換算調整勘定	332	815
退職給付に係る調整額	—	210
その他の包括利益合計	335	1,048
包括利益	△1,226	1,918
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,226	1,918

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,880	6,403	△1,344	9,939
当期変動額				
当期純損失(△)		△1,562		△1,562
自己株式の取得			△3	△3
連結範囲の変動		59		59
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	△1,503	△3	△1,506
当期末残高	4,880	4,900	△1,347	8,433

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5	△1,118	—	△1,112	8,826
当期変動額					
当期純損失(△)					△1,562
自己株式の取得					△3
連結範囲の変動		39		39	98
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3	293	△2	294	294
当期変動額合計	3	332	△2	333	△1,172
当期末残高	9	△785	△2	△779	7,653

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,880	4,900	△1,347	8,433
会計方針の変更による累積的影響額		△139		△139
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,880	4,760	△1,347	8,293
当期変動額				
当期純利益		870		870
自己株式の取得			△3	△3
連結範囲の変動		△10		△10
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	859	△3	856
当期末残高	4,880	5,620	△1,351	9,149

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	9	△785	△2	△779	7,653
会計方針の変更による累積的影響額					△139
会計方針の変更を反映した当期首残高	9	△785	△2	△779	7,514
当期変動額					
当期純利益					870
自己株式の取得					△3
連結範囲の変動					△10
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	22	815	210	1,048	1,048
当期変動額合計	22	815	210	1,048	1,904
当期末残高	31	29	207	268	9,418

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,323	1,040
減価償却費	1,238	1,203
減損損失	393	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	3	105
貸倒引当金の増減額(△は減少)	71	△12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△89	△112
受取利息及び受取配当金	△4	△4
支払利息	349	332
支払手数料	23	65
為替差損益(△は益)	△168	94
固定資産処分損益(△は益)	4	△5
売上債権の増減額(△は増加)	△155	△1,120
たな卸資産の増減額(△は増加)	646	△221
その他の資産の増減額(△は増加)	△4	128
仕入債務の増減額(△は減少)	610	290
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6	89
その他の負債の増減額(△は減少)	75	△101
その他	8	2
小計	1,672	1,774
利息及び配当金の受取額	5	4
利息の支払額	△350	△331
法人税等の支払額	△285	△260
法人税等の還付額	27	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,069	1,237
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△403	△396
定期預金の払戻による収入	384	396
有形固定資産の取得による支出	△643	△768
有形固定資産の売却による収入	1	11
無形固定資産の取得による支出	△26	△22
保険積立金の積立による支出	△18	△13
保険積立金の解約による収入	101	41
その他	△0	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△605	△741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△473	△210
長期借入れによる収入	2,564	2,730
長期借入金の返済による支出	△2,529	△3,450
割賦債務の返済による支出	—	△11
リース債務の返済による支出	△112	△106
手数料の支払による支出	△3	△47
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△556	△1,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21	△464
現金及び現金同等物の期首残高	2,524	2,615
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	112	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	88
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,615	※1 2,239



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が139百万円増加し、利益剰余金が139百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	143百万円	30百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	2,293百万円	2,366百万円
機械装置及び運搬具	503	685
土地	1,420	1,465
計	4,217	4,517

また、上記担保資産の他、安中工場財団形成物件は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,301百万円	1,171百万円
機械装置及び運搬具	416	336
工具、器具及び備品	23	23
計	1,741	1,531

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	5,850百万円	5,886百万円
長期借入金(一年内返済予定額を含む)	4,300	2,924
割引手形	40	37
銀行保証	73	73
計	10,264	8,922

## 3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	40百万円	37百万円
受取手形裏書譲渡高	181	273

## 4 財務制限条項

平成26年9月25日締結のタームローン契約には、下記条項が付されております。

- ① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の第2四半期の末日又は平成26年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ② 各年度の第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該第2四半期の直前の決算期の末日又は平成26年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ③ 平成27年3月に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期に係る連結損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
521百万円	△252百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造発送費	617百万円	862百万円
給料手当	1,646	1,808
賞与引当金繰入額	47	96
退職給付費用	107	103
減価償却費	78	87
貸倒引当金繰入額	60	△4

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
123百万円	115百万円

なお、製造費用に含まれるものではありません。

※4 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	5百万円
工具、器具及び備品	0	0

※5 固定資産処分損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	一百万円
機械装置及び運搬具	1	0
工具、器具及び備品	0	0
土地	2	—

## ※6 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
当社安中工場（群馬県安中市）	共用資産	機械装置、建物及び土地等	393百万円

当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業用資産については「工作機械事業」「半導体関連装置事業」の各報告セグメントを基準として行っております。また、事業共通で使用する資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当連結会計年度において、当社は営業活動から生ずる損失が継続していることから、減損の兆候を個別に検討のうえ、当社共用資産の機械装置等につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に393百万円計上しました。

その内訳は、建物及び構築物27百万円、機械装置308百万円、土地58百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値をもって測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,143百万円	2,768百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△528	△528
現金及び現金同等物	2,615	2,239

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、生産設備に関する機械装置の生産・販売を中心に事業展開しております。したがって、当社は、当社製品を用いて加工する対象物を基準とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「工作機械事業」及び「半導体関連装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工作機械事業」は、主に研削盤、歯車機械及び歯車を生産・販売しております。「半導体関連装置事業」は、主に半導体・電子部品加工研削盤、ガラス基板研磨装置、太陽光発電用インゴット加工装置、スライディングマシンを生産・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	工作機械	半導体 関連装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,978	2,366	20,344	—	20,344
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	17,978	2,366	20,344	—	20,344
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	97	△262	△164	△611	△776
セグメント資産	19,163	3,050	22,213	3,867	26,080
その他の項目					
減価償却費	1,095	139	1,234	3	1,238
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	583	40	624	1	626

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△611百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,867百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社に係るものであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	工作機械	半導体 関連装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,807	3,341	26,149	—	26,149
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	22,807	3,341	26,149	—	26,149
セグメント利益	1,571	584	2,155	△724	1,431
セグメント資産	21,242	3,221	24,463	3,453	27,917
その他の項目					
減価償却費	1,088	110	1,199	4	1,203
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,077	45	1,123	1	1,124

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△724百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額3,453百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産等であります。
  - (3) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	工作機械	半導体	合計
減損損失	319	73	393

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	172円66銭	212円59銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△35円24銭	19円63銭

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3円15銭減少しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	△1,562	870
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	△1,562	870
期中平均株式数 (千株)	44,339	44,315

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	594	645
受取手形	1,040	1,390
売掛金	3,829	4,131
商品及び製品	393	489
仕掛品	1,606	1,576
原材料及び貯蔵品	446	508
前払費用	62	44
繰延税金資産	53	184
その他	212	233
貸倒引当金	△19	△4
流動資産合計	8,218	9,200
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,565	1,420
構築物	21	19
機械及び装置	416	336
工具、器具及び備品	37	40
土地	944	944
リース資産	43	54
建設仮勘定	41	59
有形固定資産合計	3,071	2,875
無形固定資産		
ソフトウェア	121	87
リース資産	8	5
その他	12	12
無形固定資産合計	142	105
投資その他の資産		
投資有価証券	13	15
関係会社株式	6,844	6,728
関係会社出資金	306	306
関係会社長期貸付金	591	630
その他	138	110
貸倒引当金	△20	△37
投資その他の資産合計	7,873	7,754
固定資産合計	11,087	10,735
資産合計	19,305	19,935



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	805	1,014
買掛金	1,469	1,440
短期借入金	4,706	4,744
1年内返済予定の長期借入金	2,543	2,050
リース債務	24	19
未払金	222	276
未払費用	53	84
未払法人税等	23	46
前受金	138	27
預り金	32	58
賞与引当金	65	136
その他	5	26
流動負債合計	10,090	9,927
固定負債		
長期借入金	1,716	1,942
リース債務	31	46
繰延税金負債	12	12
退職給付引当金	286	346
その他	75	70
固定負債合計	2,121	2,418
負債合計	12,212	12,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,880	4,880
利益剰余金		
利益準備金	128	128
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000	6,000
繰越利益剰余金	△2,773	△2,275
利益剰余金合計	3,354	3,852
自己株式	△1,142	△1,145
株主資本合計	7,092	7,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	2
評価・換算差額等合計	0	2
純資産合計	7,093	7,589
負債純資産合計	19,305	19,935

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	10,580	13,018
売上原価	8,818	9,359
売上総利益	1,761	3,659
販売費及び一般管理費	2,760	3,038
営業利益又は営業損失(△)	△999	620
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	191	112
為替差益	30	12
その他	24	21
営業外収益合計	247	146
営業外費用		
支払利息	196	179
その他	43	84
営業外費用合計	239	263
経常利益又は経常損失(△)	△992	503
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	258	—
特別利益合計	258	—
特別損失		
固定資産売却損	2	—
減損損失	393	—
抱合せ株式消滅差損	—	10
その他	2	—
特別損失合計	397	10
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,131	492
法人税、住民税及び事業税	27	△14
法人税等調整額	2	△130
法人税等合計	30	△145
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,161	638

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,880	128	6,000	△1,612	4,515	△1,139	8,256
当期変動額							
当期純損失(△)				△1,161	△1,161		△1,161
自己株式の取得						△3	△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	△1,161	△1,161	△3	△1,164
当期末残高	4,880	128	6,000	△2,773	3,354	△1,142	7,092

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△0	△0	8,255
当期変動額			
当期純損失(△)			△1,161
自己株式の取得			△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1	1	1
当期変動額合計	1	1	△1,162
当期末残高	0	0	7,093

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,880	128	6,000	△2,773	3,354	△1,142	7,092
会計方針の変更による累積的影響額				△139	△139		△139
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,880	128	6,000	△2,913	3,214	△1,142	6,952
当期変動額							
当期純利益				638	638		638
自己株式の取得						△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	638	638	△3	634
当期末残高	4,880	128	6,000	△2,275	3,852	△1,145	7,587

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	0	0	7,093
会計方針の変更による累積的影響額			△139
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	0	6,953
当期変動額			
当期純利益			638
自己株式の取得			△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	1	1
当期変動額合計	1	1	636
当期末残高	2	2	7,589

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## 7. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
工作機械 (百万円)	17,269	126.6
半導体関連装置 (百万円)	1,809	113.1
合計 (百万円)	19,079	125.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
工作機械	23,944	128.7	5,705	124.9
半導体関連装置	2,895	92.2	543	54.9
合計	26,840	123.4	6,249	112.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
工作機械 (百万円)	22,807	126.9
半導体関連装置 (百万円)	3,341	141.2
合計 (百万円)	26,149	128.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動 (平成27年6月26日付の予定)

- ・ 新任取締役候補  
(社外取締役)

山下 健治 (現 株式会社ヤマシタワークス 代表取締役)

- ・ 退任予定取締役

西本 實男 (現 代表取締役会長 退任後は当社相談役に就任予定)

以 上